

桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

-農・ヤマザクラと共に自活し 繋がる暮らしづくり-

2016 年 3 月

桜川市

序．桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略が目指すもの

桜川市人口ビジョンに示したとおり、本市の人口減少の要因は、20代・30代の若年層の転出超過による社会減、出生数の減少による自然減双方にあります。

このため、本戦略では、郷土愛を育む幼少期の原体験づくりや進学等で故郷を離れる本市出身者との繋がりづくりによって、将来は戻りたいという意識を醸成するとともに、併せて、本市のらしさ・魅力に合致したしごとにより戻れる環境をつくることに力点を置くことで、若年層の移住・定住・結婚・出産という好循環を生みだし、真に持続可能なさくらがわの暮らしづくりに繋がります。

- まちのらしさ・魅力に合致した続けられるしごとをつくる
- 子どもからお年寄りまでが生涯に渡って社会参画し活躍できる環境をつくる
- みんなで支え合う集落の暮らしを守り住み継がれる地域をつくる

I．目指す将来像

日本を代表する「ヤマザクラの里」の再生

－ 桜川市の個性と固有資源を活かした“しごと”により自活するまち －

本市は、山からの恵み（農産物、御影石など）を活用して発展（田園集落、歴史的町並み）してきた地域であり、山との関係性を紡ぎなおすことで地域らしさを活かした暮らしづくりに繋がります。

「ヤマザクラの里」の再生は、ヤマザクラの自生する山を再生することが、水資源の再生、農業の活性化、田園景観の向上に繋がり、さらにそれ自体が、ヤマザクラの里に暮らす価値を生み出すことで、国内外から「さくらがわ＝ヤマザクラ」と連想されるまちを目指します。



（高峯のヤマザクラ）

Ⅱ. 基本目標

次の基本目標に沿って、本市の地域創生に資する施策を推進します。

・基本目標 1 基盤産業を伸ばす

- 農業を活性化させる
- さくらがわの特性を活かしたしごとをつくる
- 持続可能なしごとをつくる

【重要業績評価指標（KPI*）】

- 市内総生産額（2019 年度）130,000 百万円←（2015 年度）122,763 百万円

・基本目標 2 交流人口を増やす

- 地域資源を活かし人の流れをつくる
- 市民とのふれあいによりさくらがわファンを増やす
- 記憶に残るまちをつくりリピーターを増やす

【重要業績評価指標（KPI）】

- 観光客入込客数（2019 年度）500,000 人←（2014 年度）339,600 人

・基本目標 3 移住・定住を促す

- 若者が住みたいまちをつくる
- 子育てしやすいまちをつくる
- 住民が主役のまちをつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

- 社会動態（2019）△260 人／年 ←（2015）△375 人／年

Ⅲ. 戦略の期間

本戦略の期間は、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間とします。

Ⅳ. PDCA マネジメントサイクル

本戦略は、重点プロジェクトやプロジェクトを構成する事業ごとに設定した重点業績評価指標（KPI）により、取り組みの結果・成果を定期的に評価・検証し、毎年度、必要な見直しを行うこととします。

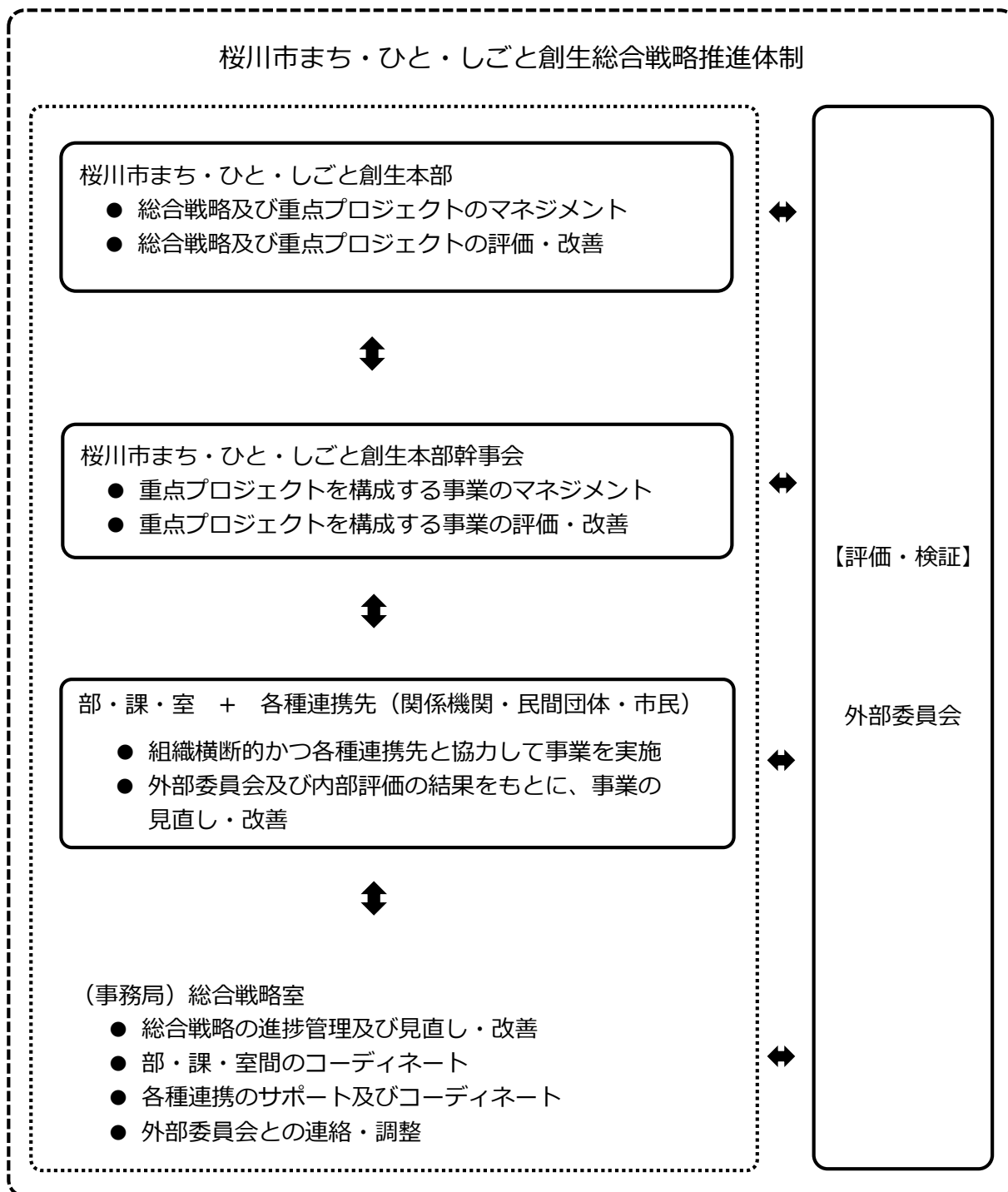
また、評価・検証は、多様な主体で構成する外部委員会で実施するものとします。

【用語解説】

*KPI：Key Performance Indicators の略。住民の便益（アウトカム）に関する目標を数値で設定したもの。

V. 推進体制

本戦略は、市・関係機関・団体・市民など多様な主体が参画して推進するものとし、その体制は、下記のとおりとします。



Ⅵ. 事業執行体制

重点プロジェクトを構成する事業の推進体制は、下記のとおりとします。

- ・ 事業毎に総括を指名する。
- ・ 総括は、事業展開の方向を決定し、担当課間の調整役になるとともに事業の進捗を管理する。
- ・ 担当課は、総括の指示のもと、事業の目的達成に資する事務を実行する。
- ・ 当該年度実施事業については、2 か月ごとに本部会議において進捗状況を報告する。
(※翌年度着手事業は、10 月・12 月、翌々年度以降着手事業は 12 月)

Ⅶ. 総合戦略の見直し方針

本戦略については、Ⅳで示した PDCA マネジメントサイクルにより毎年見直しを行うとともに、社会状況の変化にも機動的に見直しを行うものとします。

Ⅳ. 重点プロジェクト

1. 地元の魅力で稼ぐ農業づくり推進プロジェクト

【重要業績評価指標（KPI）】

- ①農業市内総生産額（2014 年度）5,236 百万円 →（2019 年度）5,600 百万円
- ②認定農業者数（2015 年度）273 人 →（2019 年度）300 人
- ③農業体験・自然体験に参加した子どもの数（2015 年度）－ →（2019 年度）100 人
- ④援農ボランティアの参加者数（2015 年度）－ →（2019 年度）10 人

【施策】

1.1 農業の成長産業化

小玉スイカ、トマト、キュウリ、米など本市が誇る農産物のブランド化を図るとともに、ユメシホウ、常陸秋そば、福来みかんなど、魅力ある農産物の加工品開発を支援し、付加価値の高い農産品づくりを推進します。

また、民間企業との連携により国内外の販路を開拓するとともに、農産品販売の拠点を整備します。

1.2 農業の担い手の育成及び新たな農地の活用

農業を支える担い手の育成・確保、新規就農者の支援を進めるとともに、今後増加する非耕作農地の受け皿となる農業生産法人、生産販売事業所など、農業経営を組織的に担う仕組みづくりを支援します。

また、誇れるものづくりに取り組んでいる農業者を、多様な参画者で構成する外部委員会において農業マイスターとして認定するとともに、農業マイスターによる農業体験や食育などを通じて日常的に農業の魅力に触れる機会を創出します。

さらに、遊休農地などの活用手法を研究・開発し、新たな農地の「守り人」づくりを目指します。

1.3 茨城県立真壁高等学校との連携及び県内大学との連携強化

県立真壁高等学校との地域創生に関する官学連携を発展させるとともに、筑波大学、茨城大学、常磐大学など県内の大学との連携を図り、農家、地元事業所と協力して農業後継者、高度人材を育成するプログラムを開発・展開します。

また、高校、大学等との連携により、本市の気候・風土に適応した農産物の生産及び農産物加工品の開発を進めるとともに、資源循環型農業の基礎づくりに取り組みます。

【プロジェクトを構成する事業】

〔農業者の育成〕

- 農業後継者育成事業
- 農業の担い手育成事業
- 新規就農者支援事業

〔第1次産業支援〕

- 農業マイスター認定事業

〔第2次産業支援〕

- 農産物加工品開発事業
- ブランド農産品開発事業

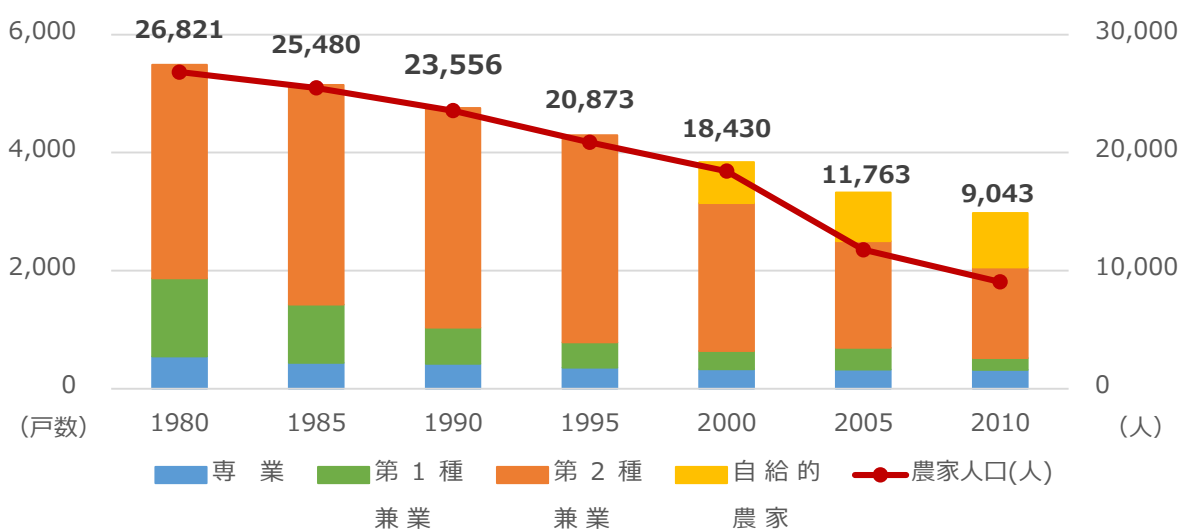
〔販売・販路開拓支援〕

- 農産物PR事業
- 農産物直売所整備検討事業
- 農産物新規販路開拓事業

〔農業環境整備〕

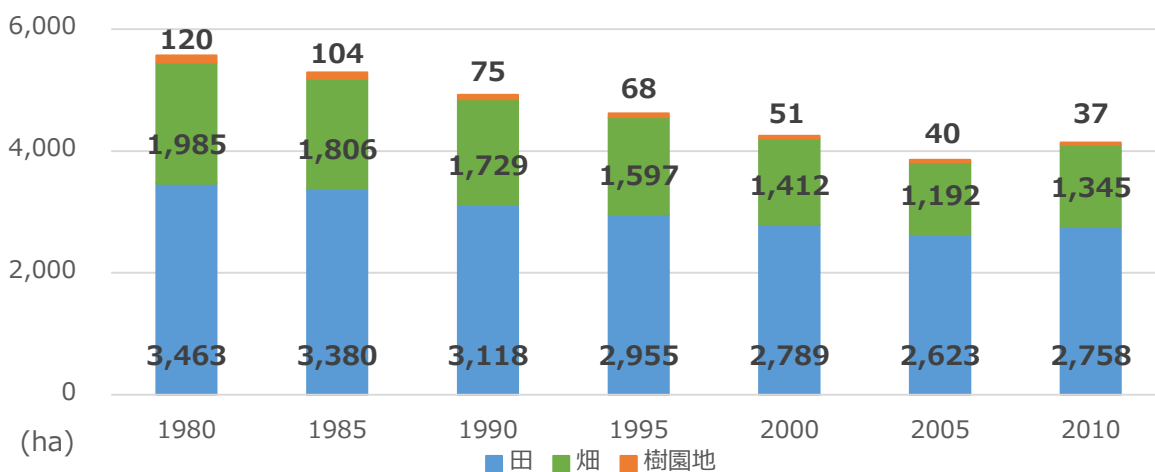
- イノシシ（有害鳥獣）対策事業
- 資源循環型農業検討事業

○農家数及び農家人口の推移



出典：農林業センサス

○経営耕地面積の推移



出典：農林業センサス

プロジェクトを構成する事業（個票）

※着手時期：2016（年度）・2017（年度）・2018（年度）・2019（年度）

農業の担い手育成事業		着手時期：2016
内 容	①認定農業者の情報共有、情報交換を促進する機会の拡充 ②担い手の経営能力向上のための研修会等の開催 ③新たに農業経営を営もうとする若者等の支援	
K P I	認定農業者の数（2019 年度）300 人 ←（2015 年度）273 人	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 農業委員会	
連携先 (予定含む)	農家、真園会、大地のめぐみ、J A 北つくば、県立真壁高等学校、県立農業大学校	

農産物新規販路開拓事業		着手時期：2016
内 容	①e-コマース*サイトを活用した産地直送プラットフォームの整備検討 ②農業生産者と食品加工・卸業者・外食産業等の商談支援 ③農産品の輸出支援	
K P I	e-コマース活用サイトの新規開設件数（2019 年度）1 件 ←（2015 年度）－ 農産品の試験輸出回数（2019 年度）10 回/年 ←（2015 年度）－	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 企画課	
連携先 (予定含む)	e-コマース事業者、民間事業者、農家、流通業者、食品加工会社、市内立地企業、金融機関	

農業後継者育成事業		着手時期：2016
内 容	①小・中学生の農業体験、自然体験の機会の創出 ②さくらがわの農業の魅力発信 ③県立真壁高等学校、大学、地元農家等との連携による農業後継者の育成	
K P I	子どもの農業体験、自然体験の参加者数（2019 年度）延べ 100 人/年	
総 括	教育部長	
担当課	教育委員会 + 農林課 + 農業委員会	
連携先 (予定含む)	県立真壁高等学校、J A 北つくば、農家、真園会、大地のめぐみ、小中学校	

イノシシ（有害鳥獣）対策事業		着手時期：2016
内 容	①荒廃した平地林や里山林などの再生 ②平地林や里山を維持する継続的仕組みづくりの検討 ③遊休農地などの活用手法の研究・開発	
K P I	農作物の被害金額 （2019 年度）5,000 千円以下 ←（2013 年度）6,677 千円	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 環境対策課	
連携先 (予定含む)	猟友会、農家、山林所有者、森林組合、茨城県	

資源循環型農業検討事業		着手時期：2016
内 容	①循環型農業に必要な重要資源の把握調査 ②県立真壁高等学校との官学連携による試験的たい肥づくり ③調査及び試験結果に基づく資源循環型農業の検討	
K P I	2016 年度に実施する県立真壁高等学校との官学連携による試験的たい肥づくりの結果を踏まえて設定します。	
総 括	市民生活部長	
担当課	環境対策課 + 農林課 + 給食センター + 教育委員会	
連携先 (予定含む)	県立真壁高等学校、農家、大和ホースパーク、畜産業者、森林組合、小中学校	

農産物加工品開発事業		着手時期：2017
内 容	①優良加工品の掘り起こし、魅力化 ②地域固有農産物を原材料とする加工品の開発 ③企業等と農家・加工品業者のマッチング機会の創出	
K P I	農産物加工品開発件数（2019）5 件 ←（2015）－	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 総合戦略室	
連携先 (予定含む)	県立真壁高等学校、桜川市商工会、J A 北つくば、農家、食品加工業者、市内立地企業	

ブランド農産品開発事業		着手時期：2017
内 容	①地域固有農産物の洗い出しと選定によるブランド化 ②優良加工品及び地域固有農産物を原材料とする加工品のブランド化 ③ヤマザクラ連携による農産品のブランド化	
K P I	ブランド認定された農産品の数（2019年度）5件 ←（2015）－	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課	
連携先 (予定含む)	J A北つくば、農家、桜川市商工会、県立真壁高等学校、食品加工業者、市内立地企業	

農業マイスター認定事業		着手時期：2017
内 容	①農業マイスターを認定する組織の立ち上げ ②優れた農産品を生産・加工する農業者の農業マイスター認定 ③農業マイスターが生産・加工した農産品の高付加価値化 ④農業マイスターによる農業実習・食育講座などの実施	
K P I	農業マイスター認定数（2019）20人 ←（2015）－	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 学校給食センター + 学校教育課 + 児童福祉課	
連携先 (予定含む)	農家、J A北つくば、県立真壁高等学校、小中学校、幼稚園、保育所	

農産品P R事業		着手時期：2018
内 容	①さくらがわ農産品のP R手法の開発とツールの作成 ②農家、農産品加工業者の直売会・展示会等への参加支援 ③行政P Rツール（封筒、名刺、ホームページ）などの活用検討	
K P I	P R手法の開発後に設定します。	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 秘書広報課 + 総務課 + 企画課	
連携先 (予定含む)	農家、J A北つくば、県立真壁高等学校、市内立地企業、市内の既存農産品直売所、金融機関	

新規就農者支援事業		着手時期：2018
内 容	①新卒者、U I ターン、新規参入者、定年帰農者等、多様な人材の就農機会の創出 ②農業体験プログラムなどの研究・開発 ③援農ボランティア制度の構築及び援農ボランティア養成講座の開設 ④農業分野における障がい者就労を実現する「農マライゼーション」社会の確立	
K P I	農業体験プログラムの開発件数（2019 年度）10 件 ←（2015）－ 援農ボランティア参加者数（2019 年度）10 人 ←（2015）－	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 社会福祉課	
連携先 (予定含む)	県立真壁高等学校、J A 北つくば、農家、真園会、大地のめぐみ、高等特別支援学 校、関東ブロック障害者就農促進協議会	

農産品直売所整備事業		着手時期：2019
内 容	①直売所機能及び販売農産品等の検討 ②農産品直売所の試験的实施 ③農産品直売所の整備検討	
K P I	直売所機能及び販売農産品等の検討後に設定します。	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 商工観光課 + 都市整備課 + 秘書広報課 + 企画課	
連携先 (予定含む)	J A 北つくば、農家、食品加工業者、桜川市商工会、県立真壁高等学校、市内の既 存直売所	

【用語解説】

e-コマース：Electronic Commerce の略で、電子商取引のことです。EC と表記されることもあります。広義には、インターネット上で物を売ったり買ったりすることで、狭義には代金の決済までをインターネット上で行うことを言います。

Ⅷ. 重点プロジェクト

2. さくらがわ地域 DMO*形成プロジェクト

【重要業績評価指標（KPI）】

- ①桜川市地域 DMO 準備検討会参加団体数（2019）100 団体 ←（2015 年度）－
- ②観光客入込客数 （2019 年度）500,000 人 ←（2014 年度）339,600 人
- ③お土産品開発件数 （2019 年度）40 件 ←（2015 年度）－

【施策】

2.1 ヤマザクラの保全と管理手法の形成

当地のヤマザクラの特徴、特殊性を科学的に明らかにするとともに、史実・歴史の変遷などの調査によりその価値を確立し、ヤマザクラの咲く山々の資産（気候・水・空気などの自然資本）と地域産業（農、石材業）の生態系等を含む関連性を明らかにし、包括的な環境保全の礎とします。

また、国内各地のヤマザクラとの生態系や歴史的つながりを調査し、ヤマザクラを軸とした広域連携につなげます。

2.2 「真壁の歴史的町並み（重要伝統的建造物群保存地区）」の整備と活用

ヤマザクラと真壁の歴史的町並みを繋ぐツアールートやサービスの開発、ヤマザクラや町並み案内ガイドの育成、ヤマザクラをイメージするメニューやお土産品を開発します。

併せて、登録文化財を活用した観光拠点を整備することで交流人口を増やし、新たな稼ぐ力を創出し、地場産業や家業の維持・活性化につなげます。

2.3 自転車専用道路「つくばりんりんロード」の整備と活用

ヤマザクラと自転車専用道を組み合わせ、自転車での観光を促進するため、観光ルートやサービスの開発を行うとともに、県立真壁高等学校などとの連携により、休憩所などの整備や魅力づくりに取り組みます。

また、茨城県、沿線市町村、民間事業者と協力して、つくばりんりんロードと霞ヶ浦自転車道を繋げた日本一のサイクリング環境の整備に取り組み、サイクリスト誘致、おもてなしアイデア開発、プロモーション活動を広域連携により展開することでさらなる誘客を図ります。

2.4 日本三大産地の石材業の再生支援

ヤマザクラが咲き誇る八溝山系の山々から産出される花崗岩（御影石）の品質や価値を差別化するとともに、石材業者、県立真壁高等学校などとの連携により、石のまちとして培われてきた石材採掘、加工技術を継承し、石材業の再生を支援します。

2.5 来訪者の移動手段の確保

ヤマザクラ、アジサイ、カタクリの咲く頃や、真壁祇園祭、真壁のひなまつりの開催期間など、本市への来訪者が多い時期に、市内バス事業者との連携によるシャトルバスを運行するなど、域内消費を向上させる来訪者の移動手段を検討・整備します。

また、公共交通網の再整備に向けて、近隣自治体と連携して調査・試験運行を実施し、通年での市外とのアクセスの向上に努めます。

2.6 DMO 形成による地域振興のための基盤づくり

ヤマザクラ、真壁の歴史的町並み、自転車専用道路など、本市が有する固有資源を有機的に結び付け、その魅力を一元的に発信・プロモーションするとともに、来訪者や移住希望者の受け入れ窓口となる桜川市地域 DMO の形成を目指し、多様な関係者で構成する準備検討会を発足します。

【プロジェクトを構成する事業】

[多様な地域活動の集積・一体化促進]

- 桜川市地域 DMO 準備検討事業

[ヤマザクラ保全・活用]

- ヤマザクラ調査・保全・育成事業
- 森林の再生・保全・活用事業
- ヤマザクラ関連商品開発事業

[送客強化]

- 来訪者の移動手段検討事業
- サイクリングによる観光促進事業

[登録文化財活用]

- 登録文化財空き家活用事業

[おもてなし強化]

- 地域資源案内ガイド養成事業
- 宿泊型観光ツアー開発事業

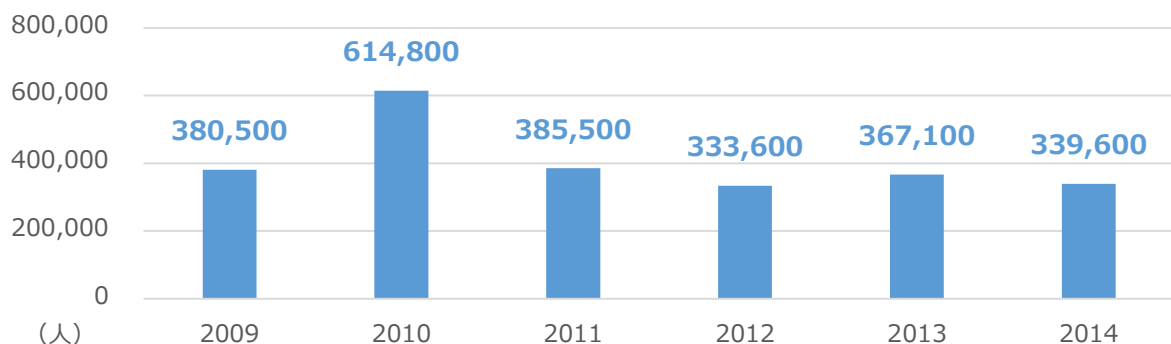
[地域固有資源活用]

- ジオパーク推進事業

[石材再生支援]

- 石材業再生支援事業
- 石のまち P R 事業

○観光客入込数の推移



【用語解説】

*DMO : Destination Marketing/Management Organization の略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指します。

プロジェクトを構成する事業（個票）

※着手時期：2016（年度）・2017（年度）・2018（年度）・2019（年度）

桜川市地域DMO形成事業		着手時期：2016
内 容	①桜川市地域DMO準備検討会の発足 ②検討会参加者の情報共有を促す活動 ③個別多様な地域活動の合意を形成する活動	
K P I	DMO準備検討会参加団体数（2019年度）100団体 ←（2015年度）－	
総 括	総合戦略室長	
担当課	総合戦略室＋商工観光課＋農林課＋企画課＋秘書広報課	
連携先 （予定含む）	サクラサクリプロジェクト、桜川日本花の会、桜川本物づくり委員会、真壁・八七咲き社中、真壁町登録文化財を活かす会、ディスカバーまかべ、森林組合、桜川市商工会、石材組合、真園会、大地のめぐみ、金融機関、桜川市観光協会など	

サイクリングによる観光促進事業		着手時期：2016
内 容	①つくばりんりんロードを軸とした観光ルート・サービス開発 ②サイクリスト向けサービス・お土産品開発 ③岩瀬・雨引・真壁休憩所の魅力アップのための整備	
K P I	休憩所の利用者数（2019年度）35,000人/年 ←（2015年度）20,000人/年	
総 括	総合戦略室長	
担当課	総合戦略室＋商工観光課＋スポーツ振興課＋健康推進課＋企画課	
連携先 （予定含む）	茨城県、水郷筑波サイクリング環境整備事業推進検討会（14市町村）、結城市、筑西市、県立真壁高等学校、桜川市観光協会、ツール・ド・さくらがわ実行委員会、瀬戸内しまなみ海道振興協議会、旅行代理店、自転車メーカー	

石材業再生支援事業		着手時期：2016
内 容	①伝統工芸士、石材施工技能士育成の支援 ②ビジネスマッチング機会の創出 ③重要伝統的建造物群保存地区における石材活用の検討	
K P I	ビジネスマッチング件数（2019年度）5件 ←（2015年度）－	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課＋生涯学習課＋都市整備課	
連携先 （予定含む）	県立真壁高等学校、羽黒石材商工業協同組合、真壁石材協同組合、茨城県石材業協同組合連合会、石材業者、市内立地企業	

登録文化財空き家活用事業		着手時期：2016
内 容	①登録文化財空き家の所有者の意向確認 ②空き家の改築・改修（リノベーション・リフォーム）支援 ③地域おこし協力隊の活用	
K P I	活用された登録文化財空き家の件数（2019年度）3件 ←（2015年度）－ 地域おこし協力隊登用数（2019年度）5人 ←（2015年度）－	
総 括	建設部長	
担当課	都市整備課＋企画課＋商工観光課＋総合戦略室	
連携先 (予定含む)	建築士会、不動産業者、建設業者、UIターン希望者	

ヤマザクラ調査・保全・育成事業		着手時期：2016
内 容	①ヤマザクラの史実・歴史的変遷などの文献調査、聞き取り調査 ②ヤマザクラの咲く山々の環境保全 ③ヤマザクラ活用先進地の知見を得るための広域連携模索	
K P I	ヤマザクラを通じた広域連携団体数（2019年度）2団体 ←（2015年度）－	
総 括	教育部長	
担当課	生涯学習課＋農林課＋商工観光課＋総合戦略室	
連携先 (予定含む)	サクラサクリプロジェクト、桜川日本花の会、森林組合、金融機関、桜川市観光協会、小中学校、奈良県吉野町、東京都小金井市、岩手県北上市、県内外の大学	

地域公共交通広域連携事業		着手時期：2016
内 容	①域内消費を向上させる移動手段の検討・整備 ②地域公共交通広域連携交通網の形成に関する意向調査・OD調査 ③広域自治体連携によるバス運行の実証実験	
K P I	2016年度に実施する広域自治体連携によるバスの実証実験後に設定します。	
総 括	市長公室長	
担当課	企画課＋商工観光課＋都市整備課	
連携先 (予定含む)	交通事業者、道路管理者、警察、つくば市、下妻市、筑西市、筑波大学、国土交通省・国土技術政策総合研究所、民間企業、桜川市観光協会	

ジオパーク推進事業		着手時期：2016
内 容	①広域連携による観光客のニーズ分析等マーケティング調査 ②特産品開発 ③広域観光ルート及びガイドプログラムの開発 ④ジオガイド養成講座の開設 ⑤ジオサイトの保全	
K P I	特産品開発件数（2019 年度）6 件 ←（2015 年度）－	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課 + 生涯学習課 + 企画課 + 農林課	
連携先 (予定含む)	つくば市、笠間市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、筑波大学、産業技術総合研究所、筑波山神社、桜川市商工会・桜川市観光協会	

森林の再生・保全・活用事業		着手時期：2016
内 容	①豊かな自然環境を維持する間伐等による環境整備 ②森林の環境整備によって産出される資源（間伐材・落ち葉）の活用 ③森林組合・山林所有者と連携した森林保全の担い手の育成 ④四季を通じて山遊びを楽しめるプログラム開発	
K P I	環境整備が行われた森林面積（2019 年度）7ha/年 ←（2015 年度）6ha/年	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 環境対策課 + 商工観光課 + スポーツ振興課	
連携先 (予定含む)	森林組合、山林所有者、桜川市観光協会、日本フォトリゲイニング協会、民間事業者、バイオマス発電事業者	

石のまち P R 事業		着手時期：2016
内 容	①県立真壁高等学校環境緑地課（全国募集）の協力・支援 ②石まつりの見直し・充実 ③地場産の石材、石材加工品のブランディング	
K P I	石まつり商談件数（2019 年度）200 件 ←（2015 年度）116 件	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課	
連携先 (予定含む)	県立真壁高等学校、羽黒石材商工業協同組合、真壁石材協同組合、稲田石材商工業協同組合、石材業者	

ヤマザクラ関連商品開発事業		着手時期：2017
内 容	①ヤマザクラメニューの洗い出しと開発 ②ヤマザクラ土産の洗い出しと開発 ③桜花、桜葉を活用した加工品開発	
K P I	ヤマザクラ関連商品の開発件数（2019 年度）40 件 ←（2015 年度）－	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課 + 農林課	
連携先 (予定含む)	飲食店、菓子店、酒造メーカー、加工品業者、県立真壁高等学校、桜川市商工会、名物づくり委員会	

地域資源案内ガイド養成事業		着手時期：2017
内 容	①ヤマザクラ、真壁の町並み等の案内ガイド養成講座の開設 ②地域に潜む語り部人材の発掘・活用 ③学校教育での地域資源学習機会の充実	
K P I	ヤマザクラ、町並み案内ガイドの数（2019 年度）50 人 ←（2015 年度）－	
総 括	教育部長	
担当課	生涯学習課 + 学校教育課 + 商工観光課	
連携先 (予定含む)	サクラサクリプロジェクト、桜川日本花の会、真壁街並み案内ボランティア、桜川本物づくり委員会、真壁・八七咲き社中、真壁町登録文化財を活かす会、ディスカバーまかべ、小中学校、桜川市観光協会	

宿泊型観光ツアー開発事業		着手時期：2019
内 容	①宿泊型、インバウンド型観光ツアー開発 ②宿泊客、インバウンド客受け入れ態勢の整備 ③旅館の改築・改修（リノベーション・リフォーム）支援	
K P I	インバウンド宿泊客数（2019 年度）50 人/年 ←（2015 年）－	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課 + 都市整備課 + 生涯学習課	
連携先 (予定含む)	市内旅館業者、旅行代理店、交通事業者、茨城県建築士会桜川支部、建設業者、運輸業者	

Ⅳ. 重点プロジェクト

3. さくらがわ生涯活躍のまちプロジェクト

【重要業績評価指標（KPI）】

- ①大和駅北地区内新規雇用者数 （2019 年度）400 人 ←（2015 年度）－
- ②大和駅北地区内交流人口 （2019 年度）192 万人/年 ←（2015 年度）－
- ③大和駅北地区内移住者数 （2020 年度）50 人 ←（2015 年度）－

【施策】

3.1 健やかに暮らせる仕組みづくり

医療機関や福祉施設、多様な地域資源を活用して、この地域ならではの健康増進プログラムを開発し、市民がそれぞれの年代や健康状態に応じた心と身体健康づくりができる仕組みづくりを進めます。

また、市民一人ひとりが、趣味や関心を活かして社会とつながり、生きがいを持って暮らすことができるよう、生涯学習の機会や発表・交流の場を提供し、交流人口の拡大を図ります。

3.2 生き生きと活躍できる環境づくり

移住者をはじめとした市民が生涯にわたって活躍できるように、これまで培った知識・技術・経験を活かして、地域の課題解決に取り組める基盤を形成し、市民の課題を市民の力で解決するための環境づくりを進めます。

3.3 新たな拠点の整備

大和駅北地区に、市立病院を核として、スポーツ・健康・運動・介護・子育て・教育・住宅などの機能を総合的に導入した新たな拠点を整備します。

新たな拠点では、地域包括ケアシステムの構築や地域子ども・子育て支援事業の実施とともに、クラインガルテンの整備やマルシェ開設、スマートモビリティの導入などにより、集落部から新たな拠点への住み替えや首都圏等からの移住を推進します。

また、まちづくりの推進主体として、タウンマネジメント組織の形成を進め、既存集落との連携や多世代交流の促進、新たな雇用の創出や産業の振興を図ります。

【プロジェクトを構成する事業】

〔新たな拠点の整備〕

- 拠点整備に関する事業性検討事業
- 桜川市立病院整備事業
- スマートモビリティ*導入事業
- クラインガルデン整備事業
- マルシェ開設事業

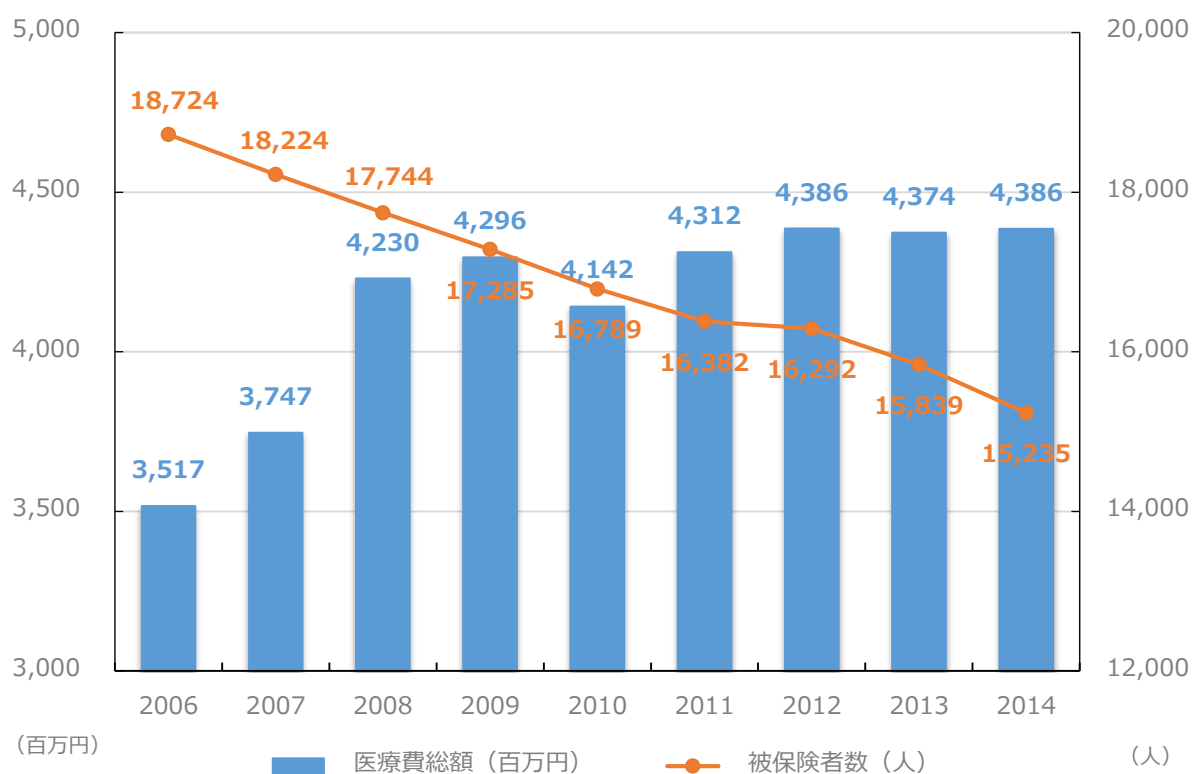
〔健康と生きがいづくり〕

- 健康プログラム開発事業
- 音楽のまちづくり事業
- 生活支援協議体配置事業

〔人材育成〕

- ボランティア推進事業
- 海外人材交流事業

本市の国民健康保険医療費総額及び被保険者数の推移



【用語解説】

スマートモビリティ：先進技術や革新的な発想を用い、安全快適で環境にもやさしい移動手段。

プロジェクトを構成する事業（個票）

※着手時期：2016（年度）・2017（年度）・2018（年度）・2019（年度）

海外人材交流事業		着手時期：2016
内 容	①スカイプを活用した英会話交流事業の実施 ②海外との姉妹都市提携 ③姉妹都市からの移住者(労働者)の受け入れ、姉妹都市への移住の促進	
K P I	海外からの移住者数（2019 年度）20 人 ←（2015 年度）－	
総 括	市長公室長	
担当課	秘書広報課 + 教育委員会 + 高齢福祉課 + 介護保険課	
連携先 (予定含む)	市内小中学校、県立岩瀬高等学校、介護事業者、筑西職業訓練協会	

拠点整備に関する事業性検討事業		着手時期：2016
内 容	①マーケット分析・交流および定住のターゲット設定 ②計画区域内における開発事業の事業採算性検証および実現方策 ③タウンマネジメント組織の事業採算性検証および実現方策	
K P I	拠点整備に関する事業性検討後に設定します。	
総 括	総合戦略室長	
担当課	総合戦略室	
連携先 (予定含む)	開発事業者、地元医師会、介護事業者、子育て事業者、交通事業者、金融機関、大学関係者	

桜川市立病院整備事業		着手時期：2016
内 容	①基本設計および実施設計 ②病院運営に関する検討 ③建築工事の実施	
K P I	1 日あたりの外来患者数（2019 年度）400 人 ←（2015 年度）－	
総 括	市長公室長	
担当課	企画課 + 総合戦略室	
連携先 (予定含む)	茨城県、筑西・桜川地域公立病院等再編整備推進協議会、筑西市、真壁医師会、筑西市民病院、県西総合病院、病院指定管理予定者	

音楽のまちづくり事業		着手時期：2016
内 容	①カラオケを楽しめる機会の創出 ②カラオケ大会・音楽会等の企画・実施 ③桜川市テーマソングの作成および普及	
K P I	カラオケ大会の参加者数（2019 年度）100 人 ←（2015 年度）－	
総 括	保健福祉部長	
担当課	高齢福祉課 + 学校教育課 + 秘書広報課	
連携先 (予定含む)	桜川市社会福祉協議会、市内のカラオケサークル・愛好者、市内小中学校	

ボランティア推進事業		着手時期：2016
内 容	①高齢者ボランティア、介護ボランティアの調査（支援者・依頼者） ②ボランティアの育成	
K P I	ボランティア育成数（※ボランティアニーズ調査後に設定します。）	
総 括	保健福祉部長	
担当課	高齢福祉課 + 企画課 + 教育委員会（生涯学習課）	
連携先 (予定含む)	桜川市社会福祉協議会、市内のボランティア団体、シルバー人材センター シルバーリハビリ体操参加者	

クラインガルテン整備事業		着手時期：2017
内 容	①クラインガルテンのニーズ調査 ②クラインガルテン候補地選定および整備に向けた基本計画の検討 ③クラインガルテン運営事業者の誘致・選定	
K P I	クラインガルテン利用者数（※クラインガルテンのニーズ調査後に設定します。）	
総 括	経済部長	
担当課	農林課 + 都市整備課	
連携先 (予定含む)	笠間市、JA 北つくば、真壁高校、農家	

健康プログラム開発事業		着手時期：2017
内 容	①市内で提供されているサービス事業のメニュー化 ②健康や食をテーマとしたサービス事業の開発、事業のパッケージ化 ③タウンマネジメント組織を中心としたサービス事業の運営、提供体制の構築	
K P I	開発されたサービス事業の数（2019年度）16事業 ←（2015年度）－	
総 括	総合戦略室長	
担当課	健康推進課＋高齢福祉課＋児童福祉課＋商工観光課＋総合戦略室	
連携先 (予定含む)	病院指定管理予定者、介護事業者、子育て事業者、桜川市商工会・桜川市観光協会、レジャー施設運営事業者	

マルシェ開設事業		着手時期：2018
内 容	①マルシェの企画・検討 ②マルシェの試験開催 ③マルシェの定期開催	
K P I	試験開催の来場者数（2019年度）2,000人 ←（2015年度）－	
総 括	経済部長	
担当課	商工観光課＋農林課	
連携先 (予定含む)	JA北つくば、農家、森コミいち実行員会、桜川市商工会、市内の飲食店	

生活支援協議体配置事業		着手時期：2018
内 容	①生活支援コーディネーターの養成 ②生活支援コーディネーターの配置 ③生活支援協議体の設置	
K P I	生活支援コーディネーター養成数（2019年度）1人 ←（2015年度）－	
総 括	保健福祉部長	
担当課	高齢福祉課＋介護保険課＋社会福祉課	
連携先 (予定含む)	民間介護サービス事業所、NPO、生活協同組合、JA北つくば、金融機関、運送業者、商業者	

スマートモビリティ*導入事業		着手時期：2018
内 容	①スマートモビリティ導入に向けた調査 ②スマートモビリティ試乗会の実施 ③スマートモビリティの試験運用	
K P I	スマートモビリティ試験運用利用者数（※調査後に設定します）	
総 括	市長公室長	
担当課	企画課 + 都市整備課 + 生活安全課 + 総合戦略室	
連携先 (予定含む)	つくば市、桜川警察署、自動車メーカー等のスマートモビリティ開発事業者	

Ⅷ. 重点プロジェクト

4. 持続可能な暮らしづくり・小さな拠点*形成プロジェクト

【重要業績評価指標（KPI）】

- ①自らの集落の暮らしを考える組織が発足した行政区の数
(2019 年度) 3 行政区 (2019 年度) 3 地区 ← (2015 年度) -
- ②空き屋（住宅・施設）の活用件数 (2019 年度) 5 件 ← (2015 年度) -

【施策】

4.1 田園集落里づくりの推進

本市の魅力である田園風景、自然環境を維持・保全し、地域に眠る固有資源を活用した持続可能な集落の暮らしを実現するため、76ある集落を基本単位として、集落ごとの土地利用の方針や約束ごとなどの決まりづくり、集落内の施設や土地、建物などを活用した里づくりについて住民とともに考え、それらを実現するための活動を支援します。

また、集落の暮らしづくりに役立つ、先進事例を学ぶ機会を創出します。

4.2 住民自治の推進

行政からの積極的な情報共有と住民参加の機会の拡大により、住民自らが地域の暮らしのあり方を考え、目指す将来像を実現する住民自治のまちづくりを促進します。

また、自治力を高め、集落のコミュニティ機能を修復・維持・再形成するための清掃、防犯、緑化活動などを支援します。

4.3 小さな拠点の整備と移動手段の確保

小学校区など複数の集落で形成される基礎的な生活圏を一つの小さな拠点とし、既存施設を活用した市民の交流の場をつくるとともに、小さな拠点ごとの暮らしを維持するための住民同士が支え合う仕組みづくりを支援します。

また、市外への移動手段、小さな拠点と周辺集落・市街地・施設間などを結ぶ市内の移動手段のあり方について住民とともに検討し、それを踏まえ住民の生活を支える移動手段の確保に取り組みます。

【プロジェクトを構成する事業】

〔持続可能な暮らしづくり〕

- 田園集落里づくり事業
- 市民交流のまちづくり促進事業
- 小さな拠点整備検討事業

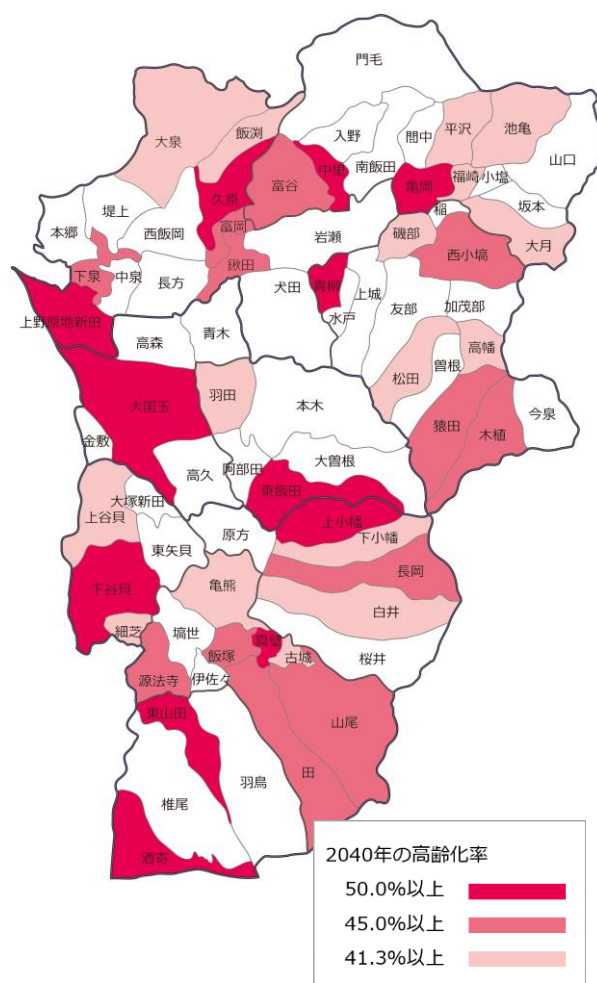
〔地域資源の活用〕

- 空き家対策事業

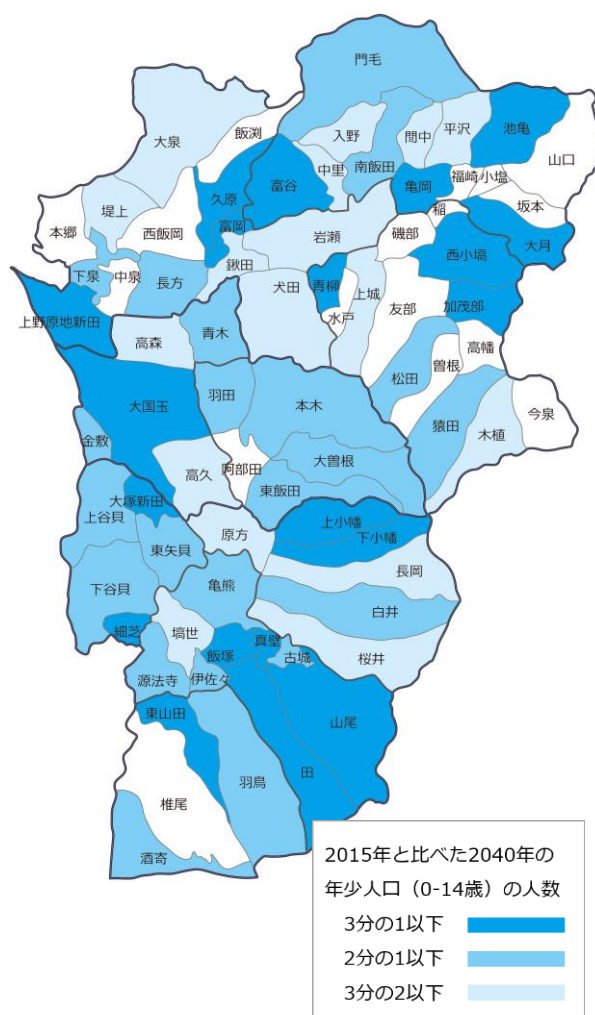
〔集落を担う人づくり〕

- 結婚応援事業
- U I ターン促進事業

○大字別の高齢化率推計
(2015 年→2040 年)



○大字別の年少人口推計
(2015 年→2040 年)



2040 年の高齢化率	大字数	2015 年と比べた 2040 年の 年少人口（0－14 歳）の人数	大字数
50.0%以上	12/76	3 分の 1 以下	20/76
45.0%以上	12/76	2 分の 1 以下	21/76
41.3%（市の平均）以上	16/76	3 分の 2 以下	17/76

出典：桜川市人口ビジョン

【用語解説】

* 小さな拠点：小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動を、歩いて動ける範囲でつなぎ、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、新しい集落の再生を目指す取り組み。

プロジェクトを構成する事業（個票）

※着手時期：2016（年度）・2017（年度）・2018（年度）・2019（年度）

結婚応援事業		着手時期：2016
内 容	①若者の意識改革 ②民間と連携した出会いの場の創出 ③広域自治体連携による婚活イベントの開催	
K P I	婚活イベント参加者の意識改革率（2019 年度）50% ←（2015）－	
総 括	市長公室長	
担当課	企画課	
連携先 (予定含む)	茨城出会いサポートセンター、婚活支援 N P O 及び団体、東京都特別区、県内外自治体、青年会議所	

空き家対策事業		着手時期：2016
内 容	①空き家所有者の意向確認 ②民間事業者との連携による一時的居住の受け皿となる空き家の整備	
K P I	空き屋（住宅・施設）の活用件数（2019 年度）5 件 ←（2015）－	
総 括	建設部長	
担当課	都市整備課 + 企画課 + 生活安全課	
連携先 (予定含む)	茨城県建築士会桜川支部、不動産業者、建設業者	

U I ターン促進事業		着手時期：2017
内 容	①移住・定住受入の相談窓口（ワンストップサービス）開設 ②集落ごとのU I ターン運動 ③桜川市出身者との繋がりづくり（情報発信・情報共有） ④農村滞在型農業体験・レクリエーションメニューの開発と実施	
K P I	社会動態（2019 年度）△260 人/年 ←（2015 年度）△375 人/年	
総 括	総合戦略室長	
担当課	総合戦略室 + 都市整備課 + 企画課 + 秘書広報課	
連携先 (予定含む)	行政区、桜川市出身者、茨城県人会、茨城県（いばらき移住・二地域居住推進協議会）	

田園集落里づくり事業		着手時期：2018
内 容	①先進事例に学ぶ機会の創出 ②集落の土地利用などの制度づくり、里づくり事業の支援	
K P I	自らの集落の暮らしを考える組織が発足した行政区の数 (2019 年度) 3 行政区 ← (2015) -	
総 括	建設部長	
担当課	都市整備課 + 農林課 + 商工観光課 + 企画課 + 総合戦略室	
連携先 (予定含む)	行政区、筑波大学、茨城大学、常磐大学	

小さな拠点整備事業		着手時期：2018
内 容	①先進事例に学ぶ機会の創出 ②小さな拠点に必要な機能の調査・研究 ③住民の移動手段に関する調査 ④住民の生活を支える移動手段の整備検討	
K P I	小さな拠点に必要な機能の調査・研究 (2019 年度) 2 件 ← (2015) -	
総 括	建設部長	
担当課	都市整備課 + 企画課 + 高齢福祉課 + 学校教育課 + 健康推進課 + 商工観光課 + 総合戦略室	
連携先 (予定含む)	行政区、桜川市地域公共交通会議、運行事業者、病院・企業、教育委員会、小学校、商業者、筑波大学、茨城大学、常磐大学	

市民交流のまちづくり促進事業		着手時期：2018
内 容	①市民が交流するイベント等の開催支援 ②既存施設を活用した交流の場の創出 ③まごもり（孫守り）の開設	
K P I	既存施設を活用した交流の場が創出された数 (2019 年度) 1 件 ← (2015) -	
総 括	保健福祉部長	
担当課	高齢福祉課 + 児童福祉課 + 生涯学習課 + 総合戦略室 + 都市整備課	
連携先 (予定含む)	行政区、高齢者クラブ、子ども会、筑波大学、茨城大学、常磐大学	

Ⅷ. 重点プロジェクト

5. 行財政改革プロジェクト（1.～4.を支える基盤づくり）

【重要業績評価指標（KPI）】

- ①公共施設の見直しと併せた庁舎集約化の検討（2019年度）1件 ←（2015年度）－
- ②民間人材活用によるPDCA マネジメントサイクルの確立
（2019年度）1件 ←（2015年度）－
- ③他自治体等との人事交流数（2019年度）4人/年度 ←（2015年度）4人/年度

【施策】

5.1 効率的な行政経営の推進

合併から10年を経過したことによる普通交付税の段階的削減に対応し、事業の見直しによる行政経営の効率化を図ります。

また、公共施設の見直しと併せて庁舎の集約化の検討及び組織機構の再編・統合による職員の適正配置による行政組織の簡素化を推進します。

さらに、行政サービス民営化の検討を進め、さらなる行政のスリム化を目指します。

5.2 外部人材等を活用したPDCAマネジメントサイクルの確立

総合計画、総合戦略など市が策定した各種計画・戦略の業務分析・改善・対策、運用、確認の一連流れへ民間の持つ専門的な技術、手法、情報、経験を取り入れるために外部人材等を登用し、PDCAマネジメントサイクルを確立します。

また、広域自治体間連携により、先進自治体や類似自治体の先行・優良事例を取り入れます。

5.3 行政課題にチャレンジする職員の育成

高度化・多様化する行政課題に的確に対応し、解決できる職員を育成するため、他自治体との人事交流、民間企業との連携を強化します。他自治体や民間企業での経験を活かし、様々な視座や角度から課題と向き合うことができる職員を育成し、早期の課題解決を図ります。

また、国内外の先進事例を先進地から学ぶ機会を充実させ、その研究結果を本市の課題解決に取り入れます。

【プロジェクトを構成する事業】

〔行政組織の簡素化〕

- 行政組織簡素化事業

〔行政経営の効率化〕

- 行政経営効率化事業

〔職員の育成〕

- 職員人財育成事業

○職員の設定適正化（各年度4月1日現在の職員数）

年 度	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015
職員数 (人)	496	440	436	419	404	381	381
前年度 比 較	－	△56*	△4	△17	△15	△23	0

*2005年度と比較した数

○行財政改革による主な経費削減額（2014年度）

・工事資材のリサイクル	1,596 千円
・敬老事業	2,645 千円
・定員適正化計画の策定と推進	286,645 千円
・使用料・手数料の適正化	351 千円
・市有財産の有効活用	3,595 千円
計	294,832 千円

○事務事業評価結果（2015年度）

方向性	終了	廃止	休止	継続	継続の内訳	
					現状維持	改革改善
事務事業数	12	4	9	860	462	395
比 率	1.36	0.45	1.02	97.17	52.54	44.63

プロジェクトを構成する事業（個票）

※着手時期：2016（年度）・2017（年度）・2018（年度）・2019（年度）

行政組織簡素化事業		着手時期：2016
内 容	①公共施設の見直しと併せた庁舎集約化の検討 ②行政組織機構の改革 ③職員の削減と適正配置	
K P I	公共施設の見直しと併せた庁舎集約化の検討 （2019 年度）1 件 ← （2015 年度）－	
総 括	総務部長	
担当課	総務課 + 財政課 + 企画課 + 職員課	
連携先 （予定含む）	先進自治体、民間企業、金融機関、筑波大学、茨城大学、常磐大学	

行政経営効率化事業		着手時期：2016
内 容	①民間人材活用による PDCA マネジメントサイクルの確立 ②外部人材活用による事務の見直し・改善 ③行政サービスの民営化に向けた検討	
K P I	民間人材活用による PDCA マネジメントサイクルの確立 （2019 年度）1 件 ← （2015 年度）－	
総 括	市長公室長	
担当課	企画課 + 職員課 + 総務課 + 財政課	
連携先 （予定含む）	経営コンサルティング会社、民間企業、金融機関、都道府県、市町村	

職員人財育成事業		着手時期：2016
内 容	①他自治体等との人事交流、民間企業との連携による職員の育成 ②先進事例、先進地調査・研究の促進 ③桜川市がめざす職員像の確立	
K P I	他自治体等との人事交流数（2019 年度）4 人/年度 ← （2015 年度）4 人/年度	
総 括	市長公室長	
担当課	職員課 + 全庁的に実施	
連携先 （予定含む）	国、茨城県、県内外市町村、金融機関	